

事業番号0491									
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名		「建設人材確保プロジェクト」の推進			担当部局庁		職業安定局		作成責任者
事業開始年度		平成26年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		首席職業指導官室		首席職業指導官 藤浪 竜哉
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定							
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等		「日本再興戦略」改訂2016（平成28年6月2日閣議決定）		
主要政策・施策		－			主要経費		社会保障		
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）		建設関係職種の人材確保ニーズが高い地域にあるハローワークに就職支援コーディネーター（建設分野支援分）と就職支援ナビゲーター（建設分野支援分）を配置し、就職面接会、事業主セミナーなど、被災地を含む建設分野の人材確保に向けた支援を重点的に実施し、効果的・効率的な求人充足を図る。							
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		「建設人材確保プロジェクト」の取組を一層推進するため、就職面接会、事業主向けセミナー等を行うとともに、建設関係職種に係る有資格者や経験者である求職者のニーズ把握、予約制・担当者制による職業相談・職業紹介等の就職支援、関係団体等との連携による人材確保ネットワークの構築等の取組を実施する。							
実施方法		直接実施							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	112	169	163	161		
			補正予算	－	－	－	－		
			前年度から繰越し	－	－	－	－		
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－		
			予備費等	－	－	－	－		
		計	112	169	163	161	0		
		執行額		89	129	集計中			
		執行率（％）		79%	76%	0%			
		当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		79%	76%	－			
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
		（目）諸謝金		92					
		（目）庁費		67					
		（目）職員旅費		1					
		（目）委員等旅費		1					
		計		161	0				

			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
			建設人材確保プロジェクト 実施ハローワークにおける 建設分野の求人充足数を 4,600人以上にする	建設人材確保プロジェクト 実施ハローワークにおける 建設分野の求人充足数	成果実績	人	－	－	－	－	－
目標値	人	－			－	－	－	4,600			
達成度	%	－			－	－	－	－			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			建設人材確保プロジェクト 実施ハローワークにおける 建設分野の求人充足率を 10%以上にする ※平成28年度までの成果 目標のため、平成29年度 以降は目標設定していない	建設人材確保プロジェクト 実施ハローワークにおける 建設分野の求人充足率	成果実績	%	－	10	8.7	－	－
					目標値	%	－	11	10	－	－
					達成度	%	－	90.9	87	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			建設人材確保プロジェクト 実施ハローワークにおける 建設分野の就職件数を 17,000件以上にする。 ※平成26年度までの成果 目標のため、平成27年度 以降は目標設定していない	建設人材確保プロジェクト 実施ハローワークにおける 建設分野の就職件数	成果実績	件	15,967	－	－	－	－
					目標値	件	17,000	－	－	－	－
					達成度	%	93.9	－	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建 設分野の新規求人数	活動実績	人	－	193,777	203,418	－	－	
				当初見込み	人	－	190,000	199,000	67,000	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建 設分野の新規求職者数 ※平成26年度までの活動指標のため、平成27年度以 降は見込みを立てていない	活動実績	人	34,436	－	－	－	－	
				当初見込み	人	30,000	－	－	－	－	
単位当たり コスト			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト＝X/Y X:「執行額」 Y:「建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおけ る建設分野の新規求人数」	単位当たり コスト	円	－	－	－	2,403		
				計算式	X/Y	－	－	－	161百万円/67,000		
単位当たり コスト			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト＝X/Y X:「執行額」 Y:「建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおけ る建設分野の求人充足数」	単位当たり コスト	円	－	6,721	集計中	－		
				計算式	X/Y	－	129百万円/19,193	集計中/17,770	－		
政策 評価、 施策	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(Ⅳ-1)									
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(Ⅳ-1-1)									

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度				
			公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.9	31.1	31.3	－	－					
				目標値	%	32	31.6	32.4	－	31.3					
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度				
			公共職業安定所の求人の充足率(常用)	実績値	%	20.4	18.5	16.7	－	－					
				目標値	%	22	20	18.3	－	16.1					
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
			本事業を実施することにより、建設分野の人材確保が図られ、公共職業安定所の就職・充足促進することから、施策目標の達成に直結する。												
			事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は、被災地を中心に建設労働者が不足している地域において、その人材不足の解消を図るものであり、被災地をはじめとし、被災地の復興や雇用対策が我が国の喫緊の課題であることなどを踏まえると、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての雇用対策として、被災地を中心に建設労働者が不足している地域における人材不足の解消を図るものであり、被災地の復興や雇用対策が我が国の喫緊の課題であることなどを踏まえると、国において実施すべきである。								
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	集計中								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	予算の大半は、就職支援コーディネーター等に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						集計中								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	事業実施ハローワークの集中化等の効率的な実施に努めている。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					×	目標を下回った。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	建設関係職種の人材確保ニーズが高い地域にあるハローワークにおいて、建設分野の人材確保に向けた事業主セミナーや関係機関と連携した就職面接会等の支援を行っており、低コストかつ効率的な手段となっている。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	当初の見込みを上回る実績をあげている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-									
	所管府省名	事業番号	事業名												

点検・改善結果	点検結果	平成28年度において、新規求人数は203,418人と当初の見込み(199,000人)を上回ったが、求人充足率は雇用情勢の改善等により全体的に求人倍率が上昇したこと等の要因から、8.7%(目標達成度87%)と目標(10%)を下回る結果となった。 なお、執行率は集計中である。				
	改善の方向性	建設人材の不足が特にみられる地域への事業実施ハローワークの集中化や、求職者に対する支援強化について見直しを図り、より適確なマッチングを目指す。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-039	平成26年度	新26-040	平成27年度	494	
平成28年度	492					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	国 厚生労働省 ●百万円 ↓ 【予算示達】 A: 都道府県労働局(68所) ●百万円 ・就職支援コーディネーターの配置 ・就職面接会の開催 等					

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.●労働局			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	就職支援コーディネーター等の謝金	集計中			
	職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費				
	委員等旅費	就職支援コーディネーター等の事業所訪問 等に係る旅費				
	庁費	建設人材確保プロジェクトの実施に係る経 費				
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1				集計中				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-